館林市個別避難計画作成事業に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第49条の14の規定に基づき、避難支援等を実施するための計画（以下「個別避難計画」という。）の作成事業（以下「事業」という。）を実施することに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 避難行動要支援者 市内に居住する者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、特に支援を要するものとして、館林市避難行動要支援者名簿に登録されているものをいう。
- (2) 避難支援等 避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置をいう。
- (3) 避難支援者 個別避難計画に係る避難行動要支援者について避難支援等を実施する者をいう。

(実施主体)

第3条 事業の実施主体は、館林市とする。ただし、この事業の全部又は一部を福祉サービス事業者（以下「計画作成事業者」という。）へ委託することができる。

2 事業に係る事務は、市及び関係機関が共同して行い、総務部安全安心課が統轄する。

(対象者)

第4条 事業の対象となる者は、避難行動要支援者のうち、個別避難計画を作成することについて同意したものとする。

(計画作成事業者の範囲)

第5条 計画作成事業者は、市内に主たる事業所を置くもので、次に掲げるものとする。

- (1) 介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第

123号) 第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者

(3) その他市長が適切に個別避難計画を作成することができると認める者

(個別避難計画の作成)

第6条 個別避難計画は、避難行動要支援者個別避難計画(別記様式第1号)を用いて市又は計画作成事業者(以下「市等」という。)が作成する。

2 市等は、個別避難計画を作成しようとする場合は、事前に避難行動要支援者又はその家族等(以下「対象者等」という。)に対して個別避難計画の趣旨を説明し、対象者等から個別避難計画の作成・更新・提供に係る同意書(別記様式第2号)により、同意を得なければならない。

3 個別避難計画は、対象者等の居住先への訪問等により、対象者等から直接必要事項について聴取し、対象者等の意向を反映させたものでなければならない。

(個別避難計画の提出)

第7条 計画作成事業者は、個別避難計画を作成した場合においては、作成後速やかに個別避難計画の原本を市長に提出し、副本を対象者等に交付するものとする。

2 市長は、前項の規定により提出された個別避難計画の内容を確認し、補正すべき点等があるときは、計画作成事業者にその旨を通知し、再提出させるものとする。

(個別避難計画の管理等)

第8条 前条の規定により提出された個別避難計画の原本は市長が保管し、副本は対象者等が保管しなければならない。

2 対象者等は、個別避難計画の副本を適切な場所で厳重に管理し、当該副本を紛失したときは、速やかにその旨を市長に届けなければならない。

(個別避難計画の更新等)

第9条 市等は、個別避難計画の記載内容について、更新しなければならない状況が対象者等に発生したことを知ったときは、速やかに個別避難計画の記載内容を更新するものとする。

2 計画作成事業者は、前項の規定により個別避難計画の記載内容を更新した場合においては、原本を市長に提出し、副本を対象者等に交付するものとする。

(経費の支払)

第10条 市長は、計画作成事業者に対し、第7条の規定に基づく個別避難計画の作成に要した経費として、個別避難計画の作成1件につき7,000円に消費税及び地方消費

税の額を加算した額を支払うものとする。ただし、既に作成した個別避難計画の内容について更新した場合は、個別避難計画の更新1件につき3,500円に消費税及び地方消費税の額を加算した額を支払うものとする。

- 2 前項の規定に基づく個別避難計画の作成及び更新に要した経費は、計画作成事業者が個別避難計画作成経費請求書（別記様式第3号）を市長に提出することにより請求するものとし、市長はこれを確認の上、当該計画作成事業者を経費を支払うものとする。

（経費の返還）

第11条 市長は、偽りその他不正の手段により経費の支払を受けた計画事業者があるときは、当該経費の返還を求めるものとする。

（秘密の保持等）

第12条 市等は、事業により知り得た秘密を正当な理由なく第三者に漏らしてはならない。

- 2 計画作成事業者は、個別避難計画の記載事項を事業の目的以外に使用してはならない。

（その他）

第13条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

避難行動要支援者 個別避難計画

		作成日	年 月 日	
作成区分	新規・更新		作成者	事業所名 氏名
要支援者氏名 ※児童の場合は（ ）で保護者の氏名を記入		フリガナ		
生年月日	大正・昭和・平成・令和 年 月 日		年齢	歳
住所又は居所	館林市			
性別	男 ・ 女		電話番号	
携帯電話番号			FAX番号	
メールアドレス				
同居家族等	☐ ひとり暮らし ☐ 同居家族あり（ 人、関係性： ）			
支援が必要な時間帯				
避難先 (自宅内の垂直避難も含む)	名称	☐ 自宅 ☐ 避難先（ ）		
	住所			
避難支援者① (緊急時連絡先も兼ねる)	フリガナ		要支援者との 関係性	
	氏名 (団体名及び代表者)			
	住所			
	連絡先	電話番号1： 電話番号2：		メールアドレス： その他：
避難支援者② (緊急時連絡先も兼ねる)	フリガナ		要支援者との 関係性	
	氏名 (団体名及び代表者)			
	住所			
	連絡先	電話番号1： 電話番号2：		メールアドレス： その他：
避難支援者③ (緊急時連絡先も兼ねる)	フリガナ		要支援者との 関係性	
	氏名 (団体名及び代表者)			
	住所			
	連絡先	電話番号1： 電話番号2：		メールアドレス： その他：
避難支援者④ (緊急時連絡先も兼ねる)	フリガナ		要支援者との 関係性	
	氏名 (団体名及び代表者)			
	住所			
	連絡先	電話番号1： 電話番号2：		メールアドレス： その他：

※特に必要な記載内容がない場合は、「なし」又は「-」と記載しても可とします。

個別避難計画の作成・更新・提供に係る同意書

個別避難計画は、要介護者、障がい者等の避難行動要支援者の方お一人ごとに、避難支援者、避難先等を記載等した計画です。

この計画は、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るために作成するものです。作成に当たっては、作成に必要な範囲で、避難支援者の候補者や避難先の候補施設の施設管理者、お住まいの行政区などの関係者に、個人情報の提供をします。

個別避難計画の完成後は、①平常時は避難支援者に、②災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援者に、個別避難計画の情報を提供します。

以上のことを承知し、個別避難計画の作成に同意することにより、避難行動要支援者（あなた）は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において避難支援を受けられる可能性が高まりますが、同意によって、災害時の避難支援が必ずなされることを保証するものではありません。また、避難支援者などの関係者は、法的な責任及び義務を負うものではありません。

上記の内容を理解し、避難の支援、安否の確認その他の生命又は身体の保護を受けるために、

- 1 個別避難計画を作成・更新することに、
 - 同意します
 - 趣旨を十分理解した上で、同意しません

- 2 個別避難計画を避難支援者へ提供することに、
 - 同意します
 - 趣旨を十分理解した上で、同意しません

年 月 日

署名 _____ (代筆： _____ 続柄： _____)

個別避難計画作成経費請求書

年 月 日

館林市長 様

事業所名 _____
 事業所住所 _____
 事業所代表者名 _____ ㊟
 電話番号 _____

「個別避難計画」を作成しましたので、次のとおり請求します。

	対象者氏名 (区分)	対象者の現住所	請求区分 (請求額)
1			新規・更新
	介護・障がい・他		円
2			新規・更新
	介護・障がい・他		円
3			新規・更新
	介護・障がい・他		円
4			新規・更新
	介護・障がい・他		円
5			新規・更新
	介護・障がい・他		円
合 計 額			円

受 取 口 座	金 融 機 関 名		支 店 名		口 座 区 分	普通・当座
	口 座 番 号		(フリガナ) 口座名義			